

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤和弘

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-7326

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩井孝哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目11番15号

【電話番号】 東京(03)3571-6211

【事務連絡者氏名】 東日本支社営業管理室総務課長 久保豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	804,576 (432,890)	922,231 (476,550)	1,678,146
事業利益	(百万円)	18,055	31,534	62,658
税引前四半期利益又は 税引前利益	(百万円)	26,431	41,517	55,889
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	12,233 (9,101)	23,114 (8,130)	34,276
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	35,323	71,292	50,624
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	656,638	728,038	667,234
資産合計	(百万円)	1,425,560	1,564,736	1,441,355
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	35.67 (26.54)	67.39 (23.70)	99.94
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	35.65	67.36	99.90
親会社所有者帰属持分比率	(%)	46.06	46.53	46.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,080	89,161	78,279
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,827	47,169	52,109
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,685	8,825	28,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	116,693	162,906	123,850

(注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 上記指標は、IFRSにより作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、中国の経済成長鈍化が表面化したものの、自動車分野では半導体不足による減産影響が緩和され、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、原材料価格やエネルギー費、労務費の高騰等の世界的なインフレが継続しており、これに対する各国の政策金利引き上げに伴う景気後退懸念等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は9,222億31百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ1,176億54百万円(14.6%)の増収となりました。事業利益につきましては315億34百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ134億78百万円(74.6%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては231億14百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ108億80百万円(88.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「自動車」におきましては、中国を除く全地域で販売が増加したことにより、売上収益は前第2四半期連結累計期間に比べ1,058億28百万円(19.5%)増収の6,498億30百万円となりました。事業利益は、販売増や為替の影響、原価低減の効果等により、前第2四半期連結累計期間に比べ136億11百万円(344.2%)増益の175億65百万円となりました。

「産機・軸受」におきましては、中国やアジアで販売が減少したものの、日本や欧州、北米等で販売が増加したことにより、売上収益は前第2四半期連結累計期間に比べ72億13百万円(4.2%)増収の1,809億96百万円となりました。事業利益は、原材料価格やエネルギー費等の高騰影響はあるものの、為替の影響や原価低減の効果等により、前第2四半期連結累計期間に比べ5億43百万円(7.7%)増益の76億21百万円となりました。

「工作機械」におきましては、北米で販売が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ売上収益は46億12百万円(5.3%)増収の914億3百万円となりましたが、事業利益は材料価格の高騰影響等により、1億11百万円(1.7%)減益の63億39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、現金及び現金同等物やその他の金融資産の増加等により、1兆5,647億36百万円と前連結会計年度末に比べ1,233億80百万円の増加となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務や社債及び借入金の増加等により、8,045億95百万円と前連結会計年度末に比べ639億75百万円の増加となりました。

また、資本につきましては、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上やその他の資本の構成要素の増加等により、7,601億40百万円と前連結会計年度末に比べ594億4百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の計上や営業債務及びその他の債務の増加等により、当第2四半期連結累計期間は891億61百万円の資金の増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は270億80百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や無形資産の取得による支出等により、当第2四半期連結累計期間は471億69百万円の資金の減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は238億27百万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入があったものの、借入金の返済や配当金の支払等により、当第2四半期連結累計期間は88億25百万円の資金の減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は156億85百万円の資金の減少)

これらに換算差額を加算した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,629億6百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、283億74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		343,286		45,591		108,225

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	49,971	14.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	31,062	9.06
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.36
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	11,125	3.24
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,635	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4-9-8	5,969	1.74
ジェイテクト従業員持株会	愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地	5,809	1.69
計		221,361	64.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,200 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,722,200	3,427,222	
単元未満株式	普通株式 230,907		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,427,222	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェイテクト	愛知県刈谷市朝日町 一丁目1番地	257,200		257,200	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株)	東京都台東区柳橋 1-11-11	76,000		76,000	0.02
計		333,200		333,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		123,850	162,906
営業債権及びその他の債権		350,366	357,865
棚卸資産		247,587	259,033
その他の金融資産	6	3,548	2,565
未収法人所得税		4,960	5,130
その他の流動資産		4,986	7,006
流動資産合計		735,299	794,508
非流動資産			
有形固定資産		466,972	481,046
のれん及び無形資産		32,323	51,078
その他の金融資産	6	139,163	166,887
持分法で会計処理されている投資		13,964	14,921
繰延税金資産		17,630	18,899
その他の非流動資産		36,000	37,393
非流動資産合計		706,055	770,227
資産合計		1,441,355	1,564,736

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		346,599	376,034
社債及び借入金	6,11	47,529	56,147
その他の金融負債	6	3,584	5,167
未払法人所得税		3,993	5,402
引当金		18,865	15,403
その他の流動負債		7,182	6,821
流動負債合計		427,755	464,977
非流動負債			
社債及び借入金	6,11	207,640	214,652
その他の金融負債	6	8,308	11,573
退職給付に係る負債		70,556	72,254
引当金		119	129
繰延税金負債		18,410	32,913
その他の非流動負債		7,827	8,094
非流動負債合計		312,864	339,618
負債合計		740,619	804,595
資本			
資本金		45,591	45,591
資本剰余金		107,103	103,308
自己株式		416	393
その他の資本の構成要素		39,177	67,103
利益剰余金		475,777	512,428
親会社の所有者に帰属する持分合計		667,234	728,038
非支配持分		33,501	32,102
資本合計		700,735	760,140
負債及び資本合計		1,441,355	1,564,736

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4,5	804,576	922,231
売上原価		692,439	795,243
売上総利益		112,137	126,987
販売費及び一般管理費		94,081	95,453
事業利益	4	18,055	31,534
その他の収益		2,919	9,034
その他の費用		2,152	5,945
営業利益		18,822	34,623
金融収益		11,991	12,980
金融費用		4,710	6,339
持分法による投資利益		327	253
税引前四半期利益		26,431	41,517
法人所得税費用		12,446	17,080
四半期利益		13,985	24,437
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,233	23,114
非支配持分		1,751	1,323
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		35.67	67.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		35.65	67.36

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4	432,890	476,550
売上原価		369,947	414,286
売上総利益		62,943	62,263
販売費及び一般管理費		47,520	44,710
事業利益	4	15,422	17,553
その他の収益		1,621	2,562
その他の費用		1,097	4,347
営業利益		15,947	15,768
金融収益		4,715	2,961
金融費用		3,541	2,359
持分法による投資利益		194	206
税引前四半期利益		17,315	16,577
法人所得税費用		6,967	7,763
四半期利益		10,348	8,813
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,101	8,130
非支配持分		1,247	683
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.54	23.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.52	23.69

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		13,985	24,437
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	6	2,614	19,374
退職給付制度の再測定額		168	642
持分法による投資のその他の包括利益に 対する持分相当額		17	244
純損益に振り替えられることのない 項目合計		2,428	20,261
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		26,488	28,996
持分法による投資のその他の包括利益に 対する持分相当額		1,189	730
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		27,678	29,726
その他の包括利益合計		25,250	49,987
四半期包括利益		39,235	74,425
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		35,323	71,292
非支配持分		3,912	3,132

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	10,348	8,813
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	4,952	8,011
退職給付制度の再測定額	250	167
持分法による投資のその他の包括利益に 対する持分相当額	5	33
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,696	8,212
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	4,585	5,100
持分法による投資のその他の包括利益に 対する持分相当額	603	404
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,189	5,505
その他の包括利益合計	493	13,717
四半期包括利益	10,841	22,531
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,424	21,303
非支配持分	1,417	1,228

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					FVTOCIに 指定した資本性 金融商品への 投資による損益	退職給付制度の 再測定額	在外営業 活動体の 為替換算差額
2022年4月1日残高		45,591	107,638	430	-	-	27,253
アルゼンチン連結子会社 のインフレーション会計 に基づく増加額		-	-	-	-	-	-
2022年4月1日残高(調整後)		45,591	107,638	430	-	-	27,253
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	2,628	206	25,511
四半期包括利益合計		-	-	-	2,628	206	25,511
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	4	16	-	-	-
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	2,628	206	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-
支配喪失とならない子会 社に対する所有者持分の 変動		-	217	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	213	15	2,628	206	-
2022年9月30日残高		45,591	107,851	414	-	-	52,764
2023年4月1日残高		45,591	107,103	416	-	-	39,177
アルゼンチン連結子会社 のインフレーション会計 に基づく減少額		-	-	-	-	-	-
2023年4月1日残高(調整後)		45,591	107,103	416	-	-	39,177
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	19,333	918	27,925
四半期包括利益合計		-	-	-	19,333	918	27,925
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	3	24	-	-	-
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	19,333	918	-
支配喪失とならない子会 社に対する所有者持分の 変動		-	3,791	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	3,795	22	19,333	918	-
2023年9月30日残高		45,591	103,308	393	-	-	67,103

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	
	合計				
2022年4月1日残高	27,253	443,960	624,012	36,402	660,415
アルゼンチン連結子会社 のインフレーション会計 に基づく増加額	-	491	491	-	491
2022年4月1日残高(調整後)	27,253	444,452	624,504	36,402	660,906
四半期利益	-	12,233	12,233	1,751	13,985
その他の包括利益	23,089	-	23,089	2,160	25,250
四半期包括利益合計	23,089	12,233	35,323	3,912	39,235
自己株式の取得	-	-	0	-	0
配当金	7	-	3,430	4,333	7,763
株式報酬取引	-	-	11	-	11
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	2,421	2,421	-	-	-
連結範囲の変動	-	11	11	53	41
支配喪失とならない子会 社に対する所有者持分の 変動	-	-	217	5	212
所有者との取引額合計	2,421	5,839	3,189	4,392	7,581
2022年9月30日残高	52,764	450,845	656,638	35,921	692,560
2023年4月1日残高	39,177	475,777	667,234	33,501	700,735
アルゼンチン連結子会社 のインフレーション会計 に基づく減少額	-	199	199	-	199
2023年4月1日残高(調整後)	39,177	475,578	667,035	33,501	700,536
四半期利益	-	23,114	23,114	1,323	24,437
その他の包括利益	48,178	-	48,178	1,809	49,987
四半期包括利益合計	48,178	23,114	71,292	3,132	74,425
自己株式の取得	-	-	1	-	1
自己株式の処分	-	-	0	-	0
配当金	7	-	6,517	3,146	9,663
株式報酬取引	-	-	20	-	20
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	20,252	20,252	-	-	-
支配喪失とならない子会 社に対する所有者持分の 変動	-	-	3,791	1,385	5,176
所有者との取引額合計	20,252	13,735	10,289	4,531	14,821
2023年9月30日残高	67,103	512,428	728,038	32,102	760,140

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,431	41,517
減価償却費及び償却費	34,936	35,061
減損損失	50	811
金融収益及び金融費用	126	724
持分法による投資損益(は益)	327	253
引当金の増減額(は減少)	371	4,804
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	303	482
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	352	128
棚卸資産の増減額(は増加)	10,772	4,032
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	4,875	9,197
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,803	20,204
その他	5,212	6,918
小計	47,336	100,185
利息の受取額	797	1,335
配当金の受取額	1,126	1,165
利息の支払額	1,784	3,771
法人所得税の支払額	20,395	9,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,080	89,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,743	28,216
有形固定資産の売却による収入	656	855
無形資産の取得による支出	2	20,446
投資有価証券の取得による支出	206	336
投資有価証券の売却による収入	198	721
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	65	-
その他	2	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,827	47,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,391	7,679
長期借入れによる収入	20,300	24
長期借入金の返済による支出	36,132	5,199
社債の発行による収入	11	20,000
親会社の所有者への配当金の支払額	7	6,517
非支配持分への配当金の支払額	4,333	3,146
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	21	4,912
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	322	-
その他	783	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,685	8,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,871	5,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,560	39,055
現金及び現金同等物の期首残高	124,254	123,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,693	162,906

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジェイテクト(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに関連会社(以下「当社グループ」という。)に対する持分により構成されております。

当社グループは、自動車、産機・軸受及び工作機械の各事業に係る製品の製造販売を主に行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に取締役社長 佐藤和弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

(5) 表示方法の変更

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形資産の取得による支出」は、重要性が高まったため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 798百万円は、「無形資産の取得による支出」 1,354百万円及び「その他」556百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした市場別セグメントから構成されており「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「自動車」は、売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」及び「駆動」の2つのセグメントを集約しております。

「自動車」はステアリング、駆動系部品等の自動車業界向け製品の製造販売をしております。

「産機・軸受」は産業機械用ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。なお、事業利益は事業セグメントごとの営業活動から生じる損益であり、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、本社部門費については経理部門において適切な方法で事業セグメントに配賦しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	544,002	173,783	86,791	804,576	-	804,576
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,144	9,564	11,096	21,805	21,805	-
計	545,146	183,347	97,888	826,382	21,805	804,576
セグメント利益(損失)	3,954	7,078	6,450	17,483	572	18,055
その他の収益						2,919
その他の費用						2,152
営業利益						18,822
金融収益						11,991
金融費用						4,710
持分法による投資利益						327
税引前四半期利益						26,431

(注) セグメント利益(損失)の調整額572百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	649,830	180,996	91,403	922,231	-	922,231
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,458	11,136	12,096	24,692	24,692	-
計	651,289	192,133	103,500	946,923	24,692	922,231
セグメント利益(損失)	17,565	7,621	6,339	31,526	7	31,534
その他の収益						9,034
その他の費用						5,945
営業利益						34,623
金融収益						12,980
金融費用						6,339
持分法による投資利益						253
税引前四半期利益						41,517

(注) セグメント利益(損失)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	285,007	97,385	50,498	432,890	-	432,890
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	405	4,958	5,750	11,114	11,114	-
計	285,413	102,343	56,249	444,005	11,114	432,890
セグメント利益(損失)	6,567	4,013	4,513	15,094	328	15,422
その他の収益						1,621
その他の費用						1,097
営業利益						15,947
金融収益						4,715
金融費用						3,541
持分法による投資利益						194
税引前四半期利益						17,315

(注) セグメント利益(損失)の調整額328百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	336,647	91,207	48,695	476,550	-	476,550
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	481	5,481	5,668	11,632	11,632	-
計	337,129	96,688	54,364	488,182	11,632	476,550
セグメント利益(損失)	9,762	4,356	3,581	17,701	147	17,553
その他の収益						2,562
その他の費用						4,347
営業利益						15,768
金融収益						2,961
金融費用						2,359
持分法による投資利益						206
税引前四半期利益						16,577

(注) セグメント利益(損失)の調整額 147百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. 売上収益

収益の分解

当社グループは、「自動車」、「産機・軸受」、「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」、「駆動」の2つのセグメントを集約し、報告セグメント「自動車」としてしております。顧客との契約から生じた収益は当社グループの事業拠点の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

なお、当社グループではリース事業に係る収益の金額をその他の源泉から生じた収益として認識しておりますが、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の 地域	合計
ステアリング	92,020	62,064	76,544	139,915	12,431	382,977
駆動	96,552	5,243	27,971	31,256	-	161,024
自動車	188,573	67,308	104,516	171,172	12,431	544,002
産機・軸受	75,850	20,469	43,459	28,878	5,125	173,783
工作機械	36,894	796	42,697	5,514	26	85,928
その他	861	-	-	1	-	863
工作機械	37,755	796	42,697	5,516	26	86,791
合計	302,179	88,574	190,672	205,567	17,582	804,576

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
ステアリング	117,180	74,254	93,589	139,780	13,465	438,270
駆動	136,576	7,148	37,093	30,741	-	211,560
自動車	253,757	81,403	130,682	170,522	13,465	649,830
産機・軸受	78,179	23,809	46,196	27,446	5,364	180,996
工作機械	35,710	703	47,998	6,051	57	90,520
その他	882	-	-	0	-	882
工作機械	36,592	703	47,998	6,052	57	91,403
合計	368,529	105,916	224,877	204,021	18,886	922,231

6. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行なわれた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行なわれた金融商品はありません。

(2) 公正価値の測定

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額によっております。

社債及び借入金

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものはその将来キャッシュ・フローを新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の市場価格によって算定しております。非上場株式及び出資金は、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産に基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて測定した価格により算定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としております。これらの公正価値の測定は社内規程等に従い投資部門より独立した管理部門が実施しており、当該測定結果について適切な権限者が承認しております。債券は、活発でない市場における同一資産の市場価格に、発行元の将来の収益性の見通し等の観察不能なインプット情報を加味して算定しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、取引金融機関から提供された金利等観察可能な市場データに基づき算定しております。敷金及び保証金は、返還予定時期に基づき国債の利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しておりますが、当該公正価値と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産 債券等	240	-	-	257
金融負債 借入金	205,170	-	202,604	-
社債	50,000	-	49,456	-

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産 債券等	241	-	-	258
金融負債 借入金	200,800	-	196,907	-
社債	70,000	-	69,035	-

(4) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産 株式等	2,308	-	2,308	-
株式	133,622	59,650	-	73,971
その他の持分証券	1,201	-	-	1,201
合計	137,132	59,650	2,308	75,173
デリバティブ負債	1,827	-	1,827	-
合計	1,827	-	1,827	-

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
デリバティブ資産 株式等	2,585	-	2,585	-
株式	160,378	86,286	-	74,091
その他の持分証券	1,610	-	-	1,610
合計	164,574	86,286	2,585	75,702
デリバティブ負債	5,078	-	5,078	-
合計	5,078	-	5,078	-

各報告期間における、レベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	67,772	75,173
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	6,817	200
購入	200	327
売却	8	-
四半期末残高	74,782	75,702

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含めております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	3,430	10	2022年3月31日	2022年5月24日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	6,517	19	2023年3月31日	2023年5月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	3,773	11	2022年9月30日	2022年11月25日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	5,488	16	2023年9月30日	2023年11月27日

8. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,233	23,114
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	12,233	23,114
期中平均普通株式数(千株)	342,970	342,983
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.67	67.39
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	12,233	23,114
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	12,233	23,114
期中平均普通株式数(千株)	342,970	342,983
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	150	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	343,120	343,133
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.65	67.36

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,101	8,130
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	9,101	8,130
期中平均普通株式数(千株)	342,975	342,990
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.54	23.70
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	9,101	8,130
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	9,101	8,130
期中平均普通株式数(千株)	342,975	342,990
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	150	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	343,125	343,140
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.52	23.69

9. 関連当事者

関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格・総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、行われております。

関連当事者との取引は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車、産機・軸受、工作機械の各事業に係る製品の販売	285,187

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	自動車、産機・軸受、工作機械の各事業に係る製品の販売	363,699
		無形資産の購入	18,600

10. 減損損失の計上及び戻入

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 社債及び株式の発行、買戻し及び償還

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第11回無担保社債	2023年9月4日	10,000	1.008	なし	2033年9月2日
提出会社	第12回無担保社債	2023年9月4日	10,000	0.519	なし	2028年9月4日

12. 企業結合

該当事項はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議

2023年10月31日開催の取締役会において、第124期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 5,488百万円

1株当たりの配当額 16円

(2) 重要な訴訟事件等

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

PwC京都監査法人 京都事務所

指定社員 公認会計士 田 口 真 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 有 岡 照 晃
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。